

大会プログラム

第1日 10月12日(土)

◇午前(午前10時～午後0時30分)

国際法学会各委員会の全体会合(午前10時～10時30分) 910 会議室
各種委員会(午前10時30分～午後0時30分)

◇午後の部(午後2時～5時30分)

受付開始 午後1時

分科会

第1分科会「国際法の断片化、相互浸透と統合—国際環境法を素材として—」

座長 明治学院大学教授 臼杵 知史

1. 遺伝資源へのアクセスおよび利益配分に関する名古屋議定書と他の国際文書との相互
関連

立命館大学教授 西村 智朗

2. 多重化する環境紛争解決フォーラム—その相互作用と調整—

名古屋大学教授 高村 ゆかり

3. 国際環境法の原則の機能

北海道大学准教授 堀口 健夫

4. 国連気候変動枠組条約交渉におけるガバナンスの最近の動向

外務省気候変動課長 田村 政美

第2分科会 Emergence and Developments of Asian Private International Law

Chair Professor, Osaka University
Yoshiaki NOMURA

1. The Accomplishments of the Hague Conference and Upcoming Challenges

Secretary General, the Hague Conference on Private International Law
Christophe BERNASCONI

2. The Hague Conference on Private International Law and Asia

Representative, the Hague Conference Asia-Pacific Regional Office
Anselmo REYES

3. Harmonization of Private International Law Rules in Northeast Asia

Professor, Seoul National University
SUK Kwang Hyun

4. International Litigation in Asia: Will the Hague Choice of Court Convention Make
Any Difference?

Professor, Singapore Management University

YEO Tiong Min

5. Recent Developments in the Area of International Family Law in East Asia:

Focus on International Divorce and Child Abduction

Professor, Tezukayama University

HUANG Renting

Discussant

Professor, Seikei University

Jun YOKOYAMA

第3分科会（個別報告公募分科会）

座長

大阪市立大学教授 桐山 孝信

1. 世界銀行のアカウントビリティ—インスペクション・パネルの意義と機能—

東北大学助教 佐俣 紀仁

2. 国際連合における拒否権の意義と限界

—「あるべき法」としての拒否権制度の構築を探る視点から—

同志社大学助教 瀬岡 直

座長

一橋大学教授 佐藤 哲夫

3. 人道目的の武力行使の位置づけ—武力不行使原則の解釈の観点から—

尚美学園大学非常勤講師 掛江 朋子

4. 主権概念の再構築による「法的」人道的介入—国際司法裁判所における個人の保護—

神戸大学大学院博士後期課程 山下 朋子

理事会（午後6時～8時）

905 会議室

第2日 10月13日（日）

受付開始 午前9時

◇午前の部（午前9時30分～午後0時45分）

会議ホール・風

共通テーマ「近代日本と国際関係法—歴史と展望—」

座長

甲南大学教授 櫻田 嘉章

1. 近代日本と国際裁判—「裁判嫌い」の神話？—

九州大学教授 柳原 正治

2. 戦前期日本の国際政治論

東京大学教授 酒井 哲哉

3. 日本の開国と国際私法

東北大学准教授 竹下 啓介

◇午後の部（午後 2 時 15 分～5 時 30 分） 会議ホール・風

共通テーマ「法秩序の多元性—グローバル化と地域経済統合—」

座長 大阪市立大学教授 平 寛

1. TPP と 21 世紀の国際貿易・投資ルール

東京大学教授 中川 淳司

2. ヨーロッパにおける法秩序の多元性とグローバル立憲主義

早稲田大学教授 須網 隆夫

3. WTO 協定と地域貿易協定の多元的法秩序

—いわゆる WTO プラスと裁判管轄権競合に対する評価を中心に—

近畿大学准教授 濱田 太郎

会員総会（午後 5 時 30 分～午後 6 時）

会議ホール・風

懇親会（午後 6 時 30 分～午後 8 時 30 分）

1001-1・展望ロビー

第 3 日 10 月 14 日（月・祝日）

受付開始 午前 9 時

◇午前の部（午前 9 時 30 分～午後 0 時 45 分）

会議ホール・風

個別報告

座長 大阪大学教授 真山 全

1. 伝統的国際法における海上捕獲権の正当化根拠

—ロンドン宣言（1909 年）に至る歴史的展開—

大阪大学准教授 和仁 健太郎

2. イギリス政府の国際訴訟戦略 1946 年—1954 年

—Sir William Eric Beckett の外務省法律顧問時代を中心に—

帝京大学准教授 喜多 康夫

座長

慶応大学教授 明石 欽司

3. 国家中心主義の神話

—ウェストファリア体制、国家主権、そして新しい国際立憲主義—

東京外国語大学教授 篠田 英朗

◇午後の部（午後 2 時 15 分～5 時 30 分）

パネル公募分科会

パネル分科会 A「国際刑事裁判所の 10 年—一般国際法の発展に対する貢献—」

企画責任者兼座長

同志社大学教授 新井 京

1. 国家元首等の刑事管轄権免除—国際刑事裁判所、締約国、非締約国との関係—

- | | | |
|---|---------------|-------|
| | 愛知県立大学准教授 | 竹村 仁美 |
| 2. 国際刑事法上の主体としての個人 | | |
| | 神戸学院大学准教授 | 木原 正樹 |
| 3. 国際刑事裁判所と普遍管轄権 | | |
| | 岡山大学准教授 | 竹内 真理 |
| 4. 国際刑事裁判所体制における被疑者の権利—国家との垂直的・補完的關係において— | | |
| | 大阪大学大学院博士後期課程 | 越智 萌 |

パネル分科会 B 「日本の国内法過程における国際法の実施—国内判例の分析を通じて—」

- | | | |
|------------------------------|------------|-------|
| 企画責任者 | 名古屋大学教授 | 小畑 郁 |
| 座長 | 大阪市立大学教授 | 桐山 孝信 |
| 1. 日本の裁判所による国際法の適用について | | |
| | 名古屋大学教授 | 水島 朋則 |
| 2. 外国人の在留管理における児童の権利条約の適用可能性 | | |
| | 京都女子大学専任講師 | 前田 直子 |
| 3. ノン・ルフールマン原則の国内実施をめぐる問題 | | |
| | 名古屋大学教授 | 小畑 郁 |
| コメンテーター | 金城学院大学准教授 | 齋藤 民徒 |
| コメンテーター | 京都学園大学准教授 | 西片 聡哉 |